

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月5日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	400	8.3	13		13		9	
30年3月期第2四半期	370	8.2	17		17		19	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1.57	
30年3月期第2四半期	3.12	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	820	601	73.3	95.68
30年3月期	774	591	76.3	94.11

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 601百万円 30年3月期 591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010	21.1	40	76.6	40	76.0	28	28.0	4.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,284,944 株	30年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	160 株	30年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,284,784 株	30年3月期2Q	6,284,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、相次いだ自然災害による消費の抑制や世界的な保護貿易主義拡大の影響により景気は踊り場局面となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、高機能デバイス向けや車載機器向け、データセンター設備向けの半導体需要は引き続き旺盛でしたが、米中の関税合戦によって危惧される中国向け電子部品や資本財の輸出減少リスクから、設備投資や製品開発投資に慎重となる企業が一部に出現したため、楽観視ができない状況が続きました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下するとともに、収益性の低いビジネスからは撤退を進める等、経営基盤の強化に努めております。この事業ポートフォリオの転換により、利益率の高い「高収益」型の事業モデルへの転換が進みつつあります。

さらに通信ミドルウェア事業の伸ばすべき分野として需要の拡大が期待できるEthernetプロトコル製品・映像ストリーミング製品・FAプロトコル製品・FAアプリケーションパッケージ製品を選択し、それぞれにおいて新たな製品・技術やサービスの開発と積極的な販売活動を推進しております。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4億円(前年同四半期比8.3%増加)となりました。

また損益面では、営業利益は13百万円(前年同四半期は営業損失17百万円)、経常利益は13百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)、四半期純利益は9百万円(前年同四半期は四半期純損失19百万円)となり、第2四半期累計期間末時点での黒字転換を果たすことが出来ました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、8億20百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少22百万円があるものの、現金及び預金の増加51百万円、仕掛品の増加7百万円、前払費用の増加6百万円等によるものであります。

負債の部は、2億18百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加15百万円、前受収益の増加7百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億1百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加9百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加額7百万円があったものの、税引前四半期純利益13百万円、売上債権の減少額22百万円、仕入債務の増加額15百万円、減価償却費8百万円等により、前事業年度末と比較して51百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、4億33百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は56百万円(前年同四半期比48.8%減少)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額7百万円(前年同四半期比28.4%減少)、前払費用の増加額5百万円(前年同四半期比33.1%増加)、法人税等の支払額6百万円(前年同四半期は法人税等の還付額0百万円)があったものの、税引前四半期純利益13百万円(前年同四半期は税引前四半期純損失17百万円)、減価償却費8百万円(前年同期比0.4%減少)、売上債権の減少額22百万円(前年同四半期比84.3%減少)、仕入債務の増加額15百万円(前年同四半期は仕入債務の減少額8百万円)、前受収益の増加額6百万円(前年同四半期は前受収益の減少額7百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期比76.5%減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出2百万円(前年同四半期比84.1%減少)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期比52.0%増加)となりました。

これは、リース債務の返済による支出1百万円(前年同四半期比52.0%増加)によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復や活発な民間設備投資に支えられ当面の景気は緩やかに回復基調となることが予想されますが、貿易摩擦問題から外需の寄与が剥落することが懸念されており、来年10月からの消費税増税と相まって我が国経済の先行きは不確実性が高まりつつあります。

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、在来技術による業績回復が一段落となっても、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」に表象されるIoT/クラウド、スマートファクトリー、組込みシステム、API接続によるキャッシュレス化等の新技術・新市場への開発投資、設備投資への資金シフトが見込まれており、中長期的に事業環境は堅調に推移して行くことが予想されます。

このような事業環境の下では、高付加価値の技術とサービスの拡大が重要となります。当社は「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」潮流を踏まえ、組込みコア技術のリーディングカンパニーとして、TCP/IPのプロトコルスタック及びONVIF/ストリーミング技術はじめとした通信ミドルウェア製品にかかる基礎研究、応用研究及び機能安全をはじめとしたFA連携等の工業化研究を着実にを行うとともに、ターゲット市場の拡大やパッケージ製品投入による商談大型化を進め、デジタル・トランスフォーメーションによる「自動化経済」における事業基盤構築と、収益力の一層の強化に向け努力を重ねてまいります。

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月7日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することと致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,833	433,187
受取手形及び売掛金	279,845	257,218
商品及び製品	4,839	5,360
仕掛品	2,787	10,308
原材料	560	202
前払費用	36,197	42,218
その他	1,828	1,552
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	707,792	749,948
固定資産		
有形固定資産	7,654	14,495
無形固定資産	30,436	26,787
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	480	—
繰延税金資産	21,809	22,203
その他	5,087	5,113
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	29,027	28,967
固定資産合計	67,117	70,250
資産合計	774,909	820,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,682	46,036
未払法人税等	11,950	9,895
前受収益	53,944	61,402
賞与引当金	35,944	38,011
製品保証引当金	7,940	9,062
その他	29,933	36,784
流動負債合計	170,396	201,193
固定負債		
長期前受収益	1,776	732
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	8,552	14,212
固定負債合計	13,058	17,674
負債合計	183,454	218,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△44,452	△34,575
自己株式	△91	△91
株主資本合計	591,454	601,331
純資産合計	591,454	601,331
負債純資産合計	774,909	820,198

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	※1 370,152	※1 400,727
売上原価	184,842	189,276
売上総利益	185,310	211,451
販売費及び一般管理費	※2 203,147	※2 197,952
営業利益又は営業損失（△）	△17,837	13,499
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	100	79
為替差益	—	106
その他	29	—
営業外収益合計	133	189
営業外費用		
支払利息	26	82
為替差損	0	—
営業外費用合計	26	82
経常利益又は経常損失（△）	△17,730	13,606
特別損失		
固定資産除却損	58	—
特別損失合計	58	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△17,789	13,606
法人税、住民税及び事業税	1,968	4,123
法人税等調整額	△128	△394
法人税等合計	1,840	3,729
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△19,629	9,876

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△17,789	13,606
減価償却費	8,345	8,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,363	2,066
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△510	1,121
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	26	82
為替差損益(△は益)	△7	△106
固定資産除却損	58	—
売上債権の増減額(△は増加)	143,803	22,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,735	△7,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,703	15,353
前払費用の増減額(△は増加)	△4,162	△5,540
前受収益の増減額(△は減少)	△7,489	6,413
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,767	4,603
その他	10,895	1,885
小計	109,596	62,742
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△26	△82
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	812	△6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,386	56,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△796	△1,289
無形固定資産の取得による支出	△14,912	△2,373
その他	24	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,684	△3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,651	51,354
現金及び現金同等物の期首残高	290,257	381,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 383,909	※ 433,187

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

当社では、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	45,142千円	52,713千円
賞与引当金繰入額	13,153	15,473
研究開発費	21,456	16,338
減価償却費	1,696	1,829

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	383,909千円	433,187千円
現金及び現金同等物	383,909	433,187